特集 4年間の市政を振り返る

この間の堺市政

日本共産党 堺市議会議員団

コロナ感染の広がりと物価高騰の中、命と暮らしを守り、子どもたちの健やかな成長を守るため日本共産党堺市議会議員団は、全力で頑張りました。そして市民のみなさんの願いと声に支えていただきました。堺の町は歴史と文化のかおる町。そして人々が元気で活躍する町です。今年もよろしくお願いします。

2019

6月 ●永藤市政スタート
4年間は「都構想の議論はしない」と公約しつつ、
カジノ誘致を見据えた「副首都推進本部会議」を発足

8月 ●児童自立支援施設 建設計画を突如中断
大阪弁護士会が「再考を求める」と、
異例の声明発表をするも2021年5月に中止

10月 ●小学校給食費を値上げ

12月 ●市長
「カジノ誘致に積極的に関わる」発言

2020

4月 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発出

10月 ●第2子（0～2歳児）保育料無償化延期を決定
2017年から告知してきた制度でも、議論もせずに延期を決定

●保育士確保のための予算を2億5,000万円も削減

12月 ●公立幼稚園廃止の条例が可決される（9園から4園に）
日本共産党だけ反対
存続の4園では翌年度より日本共産党の要望が実現し、
3年保育を実施、申し込みが増加

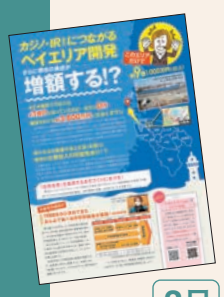
2021

2月 ●「堺市財政危機宣言」を突然発表
●高齢者の紙オムツ代を削減。月上限9,000円→6,500円に
●一方でカジノに伴うベイエリア開発には8億2,000万円

3月 ●維新の会 質問時間の削減を提案
議員の質問は市民の声。市民の声を切るのが維新

9月 ●翌年度からの「おでかけ応援制度」対象年齢
引き上げを提案してくる
議会答弁で市長は「維持だけでなく、拡充をめざしていく」と言っていたのに

12月 ●「おでかけ応援制度」の改案条例案 否決
維新の会だけ改悪に賛成



●ベイエリア開発予算が増額
約9億1,000万円に
ホテル建設の固定資産税等の収入は未だ0円。
さらに、公共整備や海上交通に堺市の公費投入の可能性も

2022

3月 ●「堺市財政危機宣言」の実態が明らかに
2030年度中に枯渇すると言っていた基金は
枯渇しないことが明らかに

●市長 一度否決された「おでかけ応援制度」の
改悪案を再度提出 否決
議会や市民を軽視した再提案
▼前回と合わせ1万筆を超える署名が提出される

●「泉北高速鉄道 通学費負担軽減事業」を廃止
●「日高少年自然の家」を廃止

8月 ●同性婚を認める法改正に向けての議論の促進を
求める意見書 否決
大阪維新の会、公明党、自民党・市民クラブが反対

9月 ●大阪湾に原発汚染水を流すな
堺漁連の声に背を向ける永藤市長

2月 ●GIGAスクール構想の見直しを
パソコンを保護者の負担にするなと追及。その後生徒からは通信環境に不満の声も

3月 ●日本共産党の調査で
ベイエリア開発の大幅変更が発覚

●「みんなで食べる中学校給食」の
実施計画が策定！
1988年から日本共産党市議団が求め続けてきた全員喫食の中学校給食
●議会運営委員会から少数派議員の排除に唯一反対

6月 ●カジノ再考を求める意見書を提出 否決

日本共産党	大阪維新の会	公明党	自民党・市民クラブ	堺創志会	長谷川議員
○	×	×	×	○	○

3月 ●国において小学校35人学級が決定・堺市では図書館司書を拡充
さらに30人以下学級と、中学校の少人数学級を要求
図書館司書は2校に1人に。国基準に合わせてもっと拡充を

6月 ●「ALPS処理水（原発汚染水）」大阪湾への
受け入れ発言に抗議撤回を求める決議 否決

日本共産党	大阪維新の会	公明党	自民党・市民クラブ	堺創志会	長谷川議員
○	×	×	×	○	○

●学校で生理用品の無償配布が実現
自由に使えるよう要望。現在は保健室だけでなく、トイレへの常備も

12月 ●市民と守った！「おでかけ応援制度」
市民の声が市政を動かした！
当時6,400筆以上の署名が提出され、市長の公約破りに反対

●「みんなで食べる中学校給食」のプラン決定
2025年度中の実施が決定

3月 ●予算案に対して5億7,000万円の無駄遣いを指摘
●「痴漢被害への対策を求める意見書」を提出 可決
なぜか維新だけが反対

5・6月 ●「非核三原則の堅持を求める意見書」 否決

日本共産党	大阪維新の会	公明党	自民党・市民クラブ	堺創志会	長谷川議員
○	×	×	×	○	○

9月 ●小学校等の給食費の無償化（2022年度2・3学期）

12月 ●コロナ対策（2020年の5・6月議会から毎回要望）
いつでも誰でも無料検査、
保育施設や学校の職員に定期検査を

子どもがのびのび遊びすくすく育つ学童保育を

堺市の学童保育（のびのびルーム）を担ってきた堺市の外郭団体「堺市教育スポーツ振興事業団」が、来年度から一部を除いて撤退することが示されています。来年度のルームの事業者選定の総合評価一般競争入札に事業団は参加しません。しかし、民間企業の参入が見込めない南区全部や堺区・北区の一部は事業団が入るとしています。民間事業者が入りにくいエリアは一旦事業団に任せ、民間企業が入りやすいよう公募条件を緩和し、全てのルームが民間に入れ替わった後に事業団は完全撤退となります。働く保護者が増えている今、学童保育はなくてはならない社会的資源です。子どもの遊び、育ちを保障し、よりよい保育を行っていくには、安定性・継続性が欠かせません。安易にすべてのルームを民間に移行するのではなく、これまでの学童保育を検証し、実態から現場をよりよく変えていくよう求めました。

動画
＼10分05秒～／

大綱質疑する藤本さちこ議員